

第35期 決算公告

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	6,634,721	流 動 負 債	11,646,365
現金及び預金	1,356,801	支払手形	1,832,412
売掛金	138,303	買掛金	2,046,605
商貯蔵品	4,432,703	短期借入金	5,578,500
前渡金	13,670	一年以内返済予定長期借入金	1,418,300
前払費用	7,461	一年以内償還予定の社債	106,000
一年内保証金	336,647	未払金	84,113
その他	313,309	未払費用	250,408
貸倒引当金	38,549	未払法人税等	18,512
	△2,726	未払消費税等	46,201
固 定 資 産	21,445,070	前受金	84,586
有形固定資産	16,706,334	預り金	10,405
建物	4,248,451	設備等支払手形	16,545
構築物	734,403	ポイント引当金	96,021
車両運搬具	111	その他	57,751
器具備品	108,884	固 定 負 債	12,596,864
土地	11,592,790	社債	131,000
建設仮勘定	21,693	長期借入金	10,516,507
無形固定資産	769,790	退職給付引当金	931,792
借地権	636,914	役員退職慰労引当金	28,340
商標権	7,970	預り保証金・敷金	982,948
ソフトウェア	97,273	その他	6,276
その他	27,631	負債合計	24,243,229
投資その他の資産	3,968,944	[純資産の部]	
投資有価証券	192,556	株 主 資 本	3,873,557
関係会社株式	70,000	資本金	1,926,000
出資金	11	資本剰余金	1,864,000
長期貸付金	26,139	資本準備金	1,864,000
保証金・敷金	3,611,160	利益剰余金	315,875
長期前払費用	45,959	利益準備金	199,240
その他	34,290	その他利益剰余金	116,635
貸倒引当金	△11,173	別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	△183,364
		自己株式	△232,317
		評価・換算差額等	△36,996
		その他有価証券評価差額金	△37,742
		繰延ヘッジ損益	746
		純資産合計	3,836,561
資 産 合 計	28,079,791	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,079,791

損 益 計 算 書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,009,338
売上原価		23,433,119
売上総利益		8,576,218
営業収入		1,391,226
営業総利益		9,967,444
販売費及び一般管理費		9,553,627
営業利益		413,816
営業外収益		
受取利息・配当金	8,001	
保険金収入	20,686	
その他の	9,959	38,647
営業外費用		
支払利息	582,222	
その他の	1,221	583,443
経常損失		130,980
特別利益		
固定資産売却益	516	
賃貸借契約等解約益	5,040	5,556
特別損失		
固定資産売却損	57	
固定資産除却損	5,850	
賃貸借契約等解約損	3,287	
投資有価証券評価損	50,686	
店舗閉鎖費用	12,493	
特別調査費用	33,000	
その他の	1,796	107,172
税引前当期純損失		232,596
法人税、住民税及び事業税	25,218	
過年度法人税、住民税及び事業税	5,308	
法人税等調整額	41,471	71,997
当期純損失		304,593

株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から)
(平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	△231,872	4,215,614
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△37,018	△37,018		△37,018
当期純損失						△304,593	△304,593		△304,593
自己株式の取得								△445	△445
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△341,611	△341,611	△445	△342,056
平成21年2月28日残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	△183,364	315,875	△232,317	3,873,557

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高	△22,211	△599	△22,810	4,192,803
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△37,018
当期純損失				△304,593
自己株式の取得				△445
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△15,531	1,345	△14,185	△14,185
事業年度中の変動額合計	△15,531	1,345	△14,185	△356,242
平成21年2月28日残高	△37,742	746	△36,996	3,836,561

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準……………時価法によっております。（ヘッジ会計を適用するものを除く）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1～65年
構築物	1～60年
車両運搬具	2～4年
器具備品	1～40年

（会計方針の変更）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ポイント引当金……………ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（509,296千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

- (4) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

ヘッジ対象……………金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

ヘッジ方針……………内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

- (6) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

下記資産は、下記債務の担保に提供しております。

(1) 担保に供している資産

定期預金	60,000千円
一年内保証金	135,584千円
建物	2,890,554千円
土地	11,528,275千円
投資有価証券	132,762千円
保証金・敷金	1,086,613千円
自己株式	207,433千円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	5,578,500千円
一年以内返済予定長期借入金	1,371,644千円
一年以内償還予定の社債	106,000千円
社債	131,000千円
長期借入金	10,399,803千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

10,364,715千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,355千円
長期金銭債権	31,475千円
短期金銭債務	1,354千円
長期金銭債務	17,150千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,042千円
営業収入	71,974千円
販売費及び一般管理費	70,563千円

営業取引以外の取引による取引高

雑収入	5千円
資産取得	705千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,292,800株	3,000株	一株	1,295,800株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	69,194千円
役員退職慰労引当金	11,460千円
退職給付引当金	376,816千円
減損損失	96,674千円
ポイント引当金	38,830千円
その他有価証券評価差額金	15,263千円
その他	27,183千円
繰延税金資産小計	635,424千円
評価性引当額	△635,424千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△506千円
その他有価証券評価差額金	△2,272千円
繰延税金負債合計	△2,779千円
繰延税金負債の純額	△2,779千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備、車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	8,735	1,152,575	1,161,311
減価償却累計額相当額	4,497	707,341	711,838
減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160
期末残高相当額	4,238	444,073	448,311

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	208,715千円
1年超	260,326千円
合計	469,041千円

リース資産減損勘定期末残高 139千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	269,278千円
リース資産減損勘定の取崩額	345千円
減価償却費相当額	241,867千円
支払利息相当額	23,614千円
減損損失	一千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 259円15銭

1株当たり当期純損失 20円57銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部合計額	3,836,561千円
純資産の部合計額から控除する金額	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,836,561千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株

2. 1株当たり当期純損失

当期純損失	304,593千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純損失	304,593千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,282株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。